

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

・前期計画最終目標[H27]の達成見込み:A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている

・指標の※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監:商工部長)													
03-01産業間連携の促進													
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進													
1		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。基盤技術関連産業の研究機関を誘致し、地域産業技術の高度化が図られていること。農商工連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数) ② 特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶) ③ 産業高度化支援による新規事業等創出件数(累計) ④ 産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	加盟企業数(各年度末) 扱い店舗調査 新事業創出プロデューサー活動記録累計 国委託事業件数等累計	33社 46店舗(コロッケ21+桑茶25) 1件 0件	86社 286店舗(コロッケ36+桑茶250) 7件 6件	85社 295店舗(コロッケ35+桑茶260) 8件 6件	55社 81店舗(コロッケ35+桑茶46) 10件 10件	236.4% 711.4% 77.8% 60.0%		B	①国は産業振興の柱に中小企業の育成を掲げており、各種補助事業を創設し地域産業の振興に取り組んでいる。 ②企業間連携の推進、企業と大学との連携、他地域の企業間連携の必要性が高まっている。 ③農商工連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取組が進んでいる。	①岩手大学工学部附属金型技術研究センター、岩手大学地域連携推進センター、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。 ②平成25年度から市の組織体制として農林部と商工部を本庁舎3階に配置し、連携の強化を図った。 ③平成25年度に農商工連携が機能する仕組みとなる産業ビジョンの策定に取り組んだ。 ④地域・産業連携復興支援員設置事業を開始し、販路拡大や特産品PRのほか、地域資源(雪)等の活用に取り組んだ。
03-02活気ある商工業と観光の振興													
03-02-01技術力・経営力強化への支援													
2		地域企業が下請依存型から自立創造型企業への変革を図っていること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を維持していること。	① ※ 金型技術研究センターにおける技術相談件数 ② ※ 金型技術研究センターにおいて技術相談を受けて研究に取り組んだ件数 ③ 産業高度化支援による受発注成立件数(累計) ④ 産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	基盤技術高度化推進事業実績報告書 共同研究数(補助制度の有無を問わない) 産業高度化アドバイザー活動記録累計 国委託事業件数等累計	18件 2件 1件 0件	21件 2件 15件 6件	18件 2件 15件 6件	23件 2件 20件 10件	0.0% [100%] 73.7% 60.0%		B	①ハイブリッド車アクアの販売台数は平成25年度26万台と好調であり、自動車関連は依然として順調な生産状況が続くことで製品開発に取り組む要因となっている。 ②政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から国内消費等を中心として景気回復の動きが広がり、設備投資が持ち直しつつあることで、ものづくり環境が改善し、景気回復の兆しが自社製品の開発研究に向かわせている。 ③ILCの国内候補地が北上山地に決定し、県をあげた誘致への動きが加速していることで、関連事業に取り組む動きを見せ始めている。	①平成23年度に北上市工業振興計画を策定。中小製造業に対するイノベーション支援施策を充実させ、事業推進中である。

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築														
3		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	①	工業製造品出荷額等	工業統計調査	4,955億円 [H20年分]	3,476億円 [H24年分]	H26.10月頃に公表	5,500億円	—		A	<p>①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果により、有効求人倍率が1.11(H24年度0.82)まで回復した。</p> <p>②後藤野工業団地造成及び南部工業団地の大ロット区画整理等の施策により企業誘致は6社が決定した。</p> <p>③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(65社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(52社)、いわて医療機器事業化研究会(9社)である。</p>	<p>①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。</p> <p>②雇用については高校生の就職活動を支援する事業を実施した。</p> <p>③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を実施。新規参入に向けて体制を強化した。</p>
			②	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	392人	359人	376人	350人	107.4%				
			③	誘致企業の数[累計]	平成24年度の立地企業数は6社で立地企業数の累計は206社(誘致企業数/誘致目標数)	191社	206社	212社	210社	110.5%				
			④	地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録、新事業創出プロデューサー活動記録	0件	0件	0件	2件	0%				
03-02-03活気ある商工業の振興														
4		市内の商店街、地元商店等が主体的に都市型・郊外型・地域密着型など、その立地環境に即し、特徴を発揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。 市内の中小企業の経営が安定している。	①	※ 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発(株)直営駐車場の合計	110万台	112万台	112万台	113万台	66.7%	C	<p>①消費者のニーズが多様化し、ネットショッピングが普及したり、高齢化に伴う買い物弱者が生じる等、新たな課題への対応が求められている。</p> <p>②アベノミクスによる経済効果は地方にまで浸透しているとは言えず、加えて消費税導入への不安などから、商業をはじめとする地域経済にとっては厳しい状況が続いている。</p> <p>③中心商店街周辺有料駐車場の年間利用台数は堅調に推移しており、中心商業ビルは一定程度周辺市町からの買い物客を取込んでいる。</p>	<p>①地域商業ビジョンのアクションプランを策定中である。</p> <p>②あじさい都市の実現に向けて、都市拠点及び地域核の形成における商業機能のあり方が明確になっていない。</p>	
			②	中心市街地歩行者数	市が行う交通量調査で中心市街地エリア3ヶ所の歩行者及び自転車の数(上下平均)	1,939人	1,993人	1,557人	2,300人	△105.8%				○中心商店街は空き店舗率が高くなっている。一方、郊外をはじめとして新たな出店もみられ、全体として東洋経済新報社の商業指標では、全国93位に商業利便性を評価されている。
			③	市内の商業施設で主に買い物をする市民の割合	5年に1回岩手県が行う消費購買動向調査に基づく北上市の割合(次回はH25の予定)	93.8%	—	—	95.0%	0.00%				○アーケードや照明灯などの老朽化した商店街施設の撤去・改修を契機として商店街の再生を図ろうとする動きが見られる。
			④	市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省が行う商業統計調査に基づく北上市の販売額(H19調査実績、H24経済センサス実績、次回はH26の予定)	2,305億円	2,020億円	—	2,500億円	—				○農商工連携に向けた取り組みが動き始めている。
			⑤	※ 中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	20.1%	22.8%	25.2%	22.0%	未達成				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
03-02-04地域資源を活かした観光の振興														
5		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,629千人	1,272千人	1,511千人	1,957千人	△36.0%	○観光客等は震災前の水準には達していないものの、実数は伸びてきている。 ○夏油高原スキー場について、新たな事業者が決まり、冬季における重要な施設の継続が確定した。 ○これまで観光の柱となる計画が定めていなかったが、観光ビジョンの策定を通して、具体的な展開につなげる取り組みに進んでいくこととしている。 ○花火等において、滞在型を目指す日程への見直し等を行っている。	C	①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になってきている。 ②レジャーの多様化等により、ニーズが多様化している。 ③北上市は交通の便に恵まれているが、展勝地や夏油高原などへの二次交通の便が悪い。 ④国内において外国人観光客は増加傾向にあるが、岩手県まで波及していない。	①観光コンベンション協会は総合的な観光振興を図る団体として、地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、思うような成果が出ていない。 ②数多くのイベントが実施されているが、総括や改善について広く市民を含めた議論としていく必要がある。 ③観光施設の老朽化が進んでいる。
			②	観光宿泊者数	入込調査及び一部推計による	186千人	114千人	175千人	216千人	△36.7%				
			③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	30千人	28千人	29千人	60千人	△3.3%				
			④	特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗(コロッケ21+桑茶25)	286店舗(コロッケ36+桑茶250)	295店舗(コロッケ35+桑茶260)	81店舗(コロッケ35+桑茶46)	711.4%				
			⑤	★観光客リピーターの割合	扱い店舗調査	—	—	—	(後期計画反映)	—				
03-03魅力ある農林業の振興														
03-03-01農業の生産性向上														
6		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	①	ほ場整備率	年度末実績により確認 整備済水田面積÷農用地内水田面積×100	79.2%	80.0%(H23.3)	80.0%(H24.3)	81.9%	97.6%	担い手への農地集積に協力する「農地の出し手」に交付する「農地集積協力金」の周知と活用により、担い手への農地集積がより円滑に進んだ。	B	①県営事業ではほ場整備が着実に実施されている。(現在実施中の地区はH26年度以降に完成予定) ②県営事業ではほ場整備が着実に実施されている。(現在実施中の地区はH26年度以降に完成予定)①米を中心に農産物価格が下落、低迷している。 ③飼料用米等の増加、技術の進歩に伴い、直播栽培面積、経営体数ともに増加している。	①関係機関・団体が一体となって、地域農業マスタープランを推進し、農地の利用集積を進めている。
			②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	26.3ha	99.3ha	104.5ha	124ha	80.1%				
			③	担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	44.8%	50.4%	52.3%	52.5%	99.6%				
			④	※野菜等重点作目の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	153ha	120ha	119ha	153ha	[77.8%]				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
03-03-02農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓														
7		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	①	農畜産物関係商標登録数	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録	2件	2件	3件	3件	100%		C	<p>①更木ふるさと興社では「更木桑茶」の商標登録を取得した。また、「きたかみ牛」と「北上牛」の2銘柄が混在しており、統一された商標となっていない。</p> <p>②東電原発事故により産直は山菜やしいたけ等出荷停止や風評被害の影響を受け、販売額が減少し事故前の水準に戻っていない。</p> <p>③「二子さといも」は、高齢化や担い手不足等により、生産者数や栽培面積が減り、生産量・販売額が減少してきた。</p> <p>④「きたかみ牛」と「北上牛」の2銘柄の商標が混在しており、統一された商標となっていない。</p>	<p>①6次産業化支援事業費補助金により3件の事業採択が行われ産直などで売られている。</p> <p>②きたかみ牛消費拡大推進協議会事業で、きたかみ牛ギフトキャンペーン(98件)、飲食店キャンペーン(アンケート319通)を実施。</p>
			②	主要産地直売所販売額(年額)	通年営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢ちない2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む)	259,027千円	223,871千円	235,598千円	310,000千円	△46.0%				
			③	※ 農協出荷している二子さといもの販売金額	農協出荷分	83,840千円(1農家当たり583千円)	62,516千円(1農家当たり563千円)	67,811千円(1農家当たり565千円)	90,000千円(1農家当たり730千円)	△260.2%				
			④	※ きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	398頭	476頭	421頭	415頭	135.3%				
03-03-03地産地消の推進														
8		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	①	★ 市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	2年に1度のアンケートをもとに集計	-	77.8%	-	(後期計画反映)	-	C	<p>○生産者と食品事業者の交流会等で生産者とのマッチングを支援した。(26年度で取引成立)</p> <p>○市内ホテルへ産直から農産物の直接納入に向けマッチングを支援し、コメの取引がスタートした。</p>	<p>①学校給食では、天候不順や生産者の高齢化により、北上産農産物の確保が困難になってきている。また、農協の合併によりJA花巻の野菜になっており、北上産野菜の特定が困難となっている</p> <p>②東電原発事故により産直は山菜やしいたけ等出荷停止や風評被害の影響を受け、販売額が減少し事故前の水準に戻っていない。</p>	
			②	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	26.1%	20.3%	15.8%	40.0%	39.5%				
			③	主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢ちない2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む)	259,027千円	223,871千円	235,598千円	310,000千円	△46.0%				
<p>①学校給食への北上産農産物の提供に取り組むに向けて、給食センターとの意見交換を進めた。</p> <p>②21年度に北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。</p>														

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因			
												外部要因	内部要因		
03-03-04環境保全型農業の推進															
9		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	①	特別栽培米作付面積(減農薬・減化学肥料による水稻栽培)	農協が把握する面積	733.9ha	601.2ha	522.2ha	610ha	[85.6%]		B	①「安全・安心」「良品質・良食味」米を志向する消費者や米卸が増加している。 ②農村環境の保全が重要視され、地域ぐるみで活動に取り組んでいる。 ③農業者側の環境配慮意識が向上している。	①農協において、相対取引での優位性を生産者にPRし、作付け拡大に取り組んでいる。 ②年4回の回収日を設定して農業用廃プラスチックの再資源化に関係機関が連携して取り組んでいる。 ③農業用廃プラスチックの回収が農家側に定着してきている。数値の増減はしだいに緩やかになるものと思われる。	
			②	農地・水保全活動組織	各年度の活動組織実績確認	28組織	24組織	25組織	26組織	[96.2%]					
			③	農業用廃プラスチック回収量	補助金交付申請により把握	75t	67t	71t	80t	[88.8%]					
03-03-05魅力あふれる農山村の確立															
10		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	①	荒廃農地面積	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査	31ha	23ha	14ha	24ha	242.9%		B	①荒廃農地の再生利用が進んでいる。 ②中山間地域の居住者が減少しつつある。 ③中山間地域の集落が、地域の活性化施策として交流事業を実施している。 ④中山間地域の集落が、地域の活性化施策として市民農園を設置している。	①農地パトロールを行い荒廃農地の再生利用に対応している。 ②再生利用が不可能な荒廃農地を農地から除外した。 ③12年度から実施している中山間地域等直接支払制度は、荒廃農地の減少、水源かん養や洪水防止など多面的機能の確保にも貢献している。	
			②	中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	4組織	3組織	6組織	0.0%					
			③	※ 中山間地域における市民農園設置箇所数(累計)	中山間地域において市民農園等を設置している箇所数	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所	50.0%					
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用															
11		森林整備計画に基づく基盤整備等により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	①	人工造林面積	岩手県林業動向年報より把握	7,990ha	7,999ha	7,999ha	8,040ha	18.0%	北上プライウッドの立地により木材の需要が増えることになり、林業振興の推進のきっかけとなった。		C	①木材の価格低迷により、木材販売価格より木材生産コスト(伐採、搬出)が高く、造林や除間伐が進まない。また、高齢化で林家が減少し森林の手入れがされず、荒れた森林が増えていく。 ②イベント時の天候で参加者が増減する。 ③松くい虫の被害が拡大している。	①市有林については毎年度計画的に保全管理を行っている。 ②森林経営計画の策定を支援している。 ③松くい虫対策は、できるだけ市民の要望に対応している。
			②	森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	830人	860人	540人	1,000人	△167.1%					
			③	※ 除間伐面積	民有林(市有林・私有林)における除間伐面積	56.5ha	42.8ha	46.2ha	95.0ha	△26.8%					
			④	※ 森林病害虫防除処理量	松くい虫被害木の処理量	1,279㎡	1,121㎡	1,239㎡	1,200㎡	[103.3%]					

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上														
03-04-01雇用環境の向上														
12		北上市内の学生は、近隣市町も通勤範囲内となることから、近隣市町も含めて、管内の高校生が就職できている状態であること。北上市にて人材育成した一般求職者等については、無料職業紹介事業を活用して、就職活動の幅が広がっている状態になっていること。	① 北上管内新卒者の 当市及び近隣市町 への就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率(括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率)	66.70%	61.16% (36.7%)	61.00% (28.5%)	67.00%	91.0%				①平成25年度の有効求人倍率は1.25(H23:0.87、H24:0.94)と雇用環境が改善し、求職者にとっては、仕事選びが有利になっている。一方で企業側にとっては人手不足が広がっている。	①管内でも依然として若者の早期離職が見られることから、北上雇用対策協議会や関係機関と連携し企業の人材育成を支援する取組を進めている。
			② 北上市無料職業紹介マッチング数	実数把握	0件	1件	0件	10件	0.0%	○ジョブカフェさくらの相談機能を強化し、相談者が増加し、就労につながっている。 ・ジョブカフェさくら利用者数 延べ3,979人 ・就職決定件数 197件(本人から報告があったもの)			②新規高卒者に対する求人数は回復しているが、管内の就職率については依然として伸び悩んでおり、地元企業への就職率の向上が課題となっている。	②北上雇用対策協議会と連携し新規高卒者への就職支援に取り組んでいるほか、若者や女性を中心とした就労支援を行うためジョブカフェさくらの相談業務を強化している。
			③ 市内企業の障がい者雇用率	雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数	1.38%	1.54%	1.51%	1.80%	未達成				③少子高齢化にともなって、年々高卒者が減少しており、女性や高齢者の活用がますます重要となってきている。	
			④ 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	392人	359人	376人	350人	107.4%					
03-04-02ものづくり人材の育成														
13		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成されること	① 職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	424人	750人	797人	550人	296.0%					
			② 北上高等職業訓練校の離転職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	63.0%	67.7%	62.7%	70.0%	89.5%					
			③ 技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85人 (H24年度)	85人	75人	85人	[88.2%]	○いわてデジタルエンジニア育成センターは、ものづくり現場での3次元技術の導入加速に伴い、求職者、学生等の講習受講者数は23年度比2.1倍の269人となるなど、その必要性が高まっている。			①ハイブリッド車アクアが好調なため、自動車関連は依然として順調な生産状況が続いていることなどから、関連事業参入に向けて人材育成が必要とされている。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画に基づき、振興施策を推進中である。ものづくり人材の育成は重点プロジェクトの一つに位置付け取り組んでいる。
			④ コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	86.4%	97.8%	97.2%	100.0%	97.2%	○子供向けの職業体験をはじめとして、早い時期からの職業教育に対するニーズが高まっている。			②政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組によって日本全体の経済が上向き状態となっていることで製品開発を担う技術者の育成が求められる。	
			⑤ 小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数	実数把握	1,135人	946人	971人	920人	105.5%				③製造業をはじめ建築、土木の分野も含めて、急速に3次元化が進んでいる。	
			⑥ ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー等)	712人	352人	508人	850人	△147.8%					

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標03)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
03-04-03勤労者の福利厚生充実													
14		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。 勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	76,299人	101,847人	97,531人	85,000人	244.0%	<p>○勤労者福祉サービスセンターの会員数は横ばいではあるが、実施している各種事業の利用は増加の傾向にある。主な増加事業()内は24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔見舞事業 531件(511件) ・生活支援助成金 3,993件(3,644件) ・健康診断助成 1,186件(1,079件) ・資格取得女性 132人(101人) 	C	<p>①勤労者福祉施設については、健康への関心の高まりからスポーツに親しむ環境が定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、緩やかな減少傾向が続いている。サービス内容に変化がないことから魅力に乏しく、会員増加に向けて、若者や家族を対象とした魅力あるサービス商品の新たな開発が求められる。</p>	<p>①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組むなど、利用しやすい環境の維持に努めている。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターについては、懸案をなっていた一般社団法人への移行も完了したことから、サービス内容の充実に向けて取り組む環境は整ってきている。</p>
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	聞き取りにより把握	2,233人	2,229人	2,212人	3,000人	△2.7%				
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援													
15		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織などの担い手農家が、多様な生産形態で農業経営が継続され安定した経営が確保されていること。	① 新規就農者数	中央農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	10人	15人	18人	15人	160.0%	<p>地域の農業について話し合う中で、集落営農組織が合併して農業生産法人を組織し、農地を集積しながら安定的な農業経営に向けた取り組みを行う例が出てきている。(更木地区)集落営農組織は法人化へのステップの一つとも言えるので、組織数は単純に増加するものではない。</p>	A	<p>①経営所得安定対策事業で集落営農が法人化する際の支援として交付金を交付している。</p> <p>②高齢化による経営規模の縮小などの理由で認定農業者の再認定を受けない例が出ているが、新規に認定を希望する者も毎月のように出ている。</p> <p>③農の雇用事業による農業法人での新規雇用就農が増えている。</p>	<p>①相談会の開催等により、新規就農希望者が情報を得られる機会が設けられている。</p> <p>②関係機関の定期的な協議や研修等により経営向上や後継者の育成を支援している。</p>
			② 集落営農組織数	北上地区集落営農連絡会構成員	20組織	23組織	23組織	25組織	60.0%				
			③ 農業生産法人数	農業経営改善計画の認定状況等	16法人	20法人	21法人	22法人	83.3%				